

リユース促進に向けた懇談会（第4回）（議事要旨）

1. 日時：令和7年5月27日（火） 17：00～18：00

2. 場所：環境省 省議室

3. 出席団体等

- ・ 一般社団法人エシカル協会 代表理事 末吉 里花
- ・ 国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環領域資源循環社会システム研究室
室長 田崎 智宏
- ・ 株式会社マーケットエンタープライズ 代表取締役社長 小林 泰士
- ・ LINE ヤフー株式会社 執行役員 コマースカンパニー リユース統括本部
統括本部長 林 啓太

4. 議題： （1） 各参加者から取組事例等の発表
（2） 質疑応答・意見交換

5. 議事要旨

（1） 各参加者から取組事例等の発表

○各参加者から資料をもとに説明。

（2） 質疑応答・意見交換での出席団体等からの主な御意見

○自治体のリユースに関する取組の可能性について

- ・ 自治体が、収集するごみの中から事前にリユースが可能な品を選別する取組は、所有権の扱いが課題となる。解決するために、例えば粗大ごみの回収シールに「リユースされる可能性がある」ことを明記し、同意しない場合のみチェックを入れる欄を設けることが考えられる。
- ・ 自治体のグリーン購入において、什器等の特定の品目についてリユース品を選べるようにすることなど、公共調達への推進はリユースの推進に有効と考えられる。

○リユースの裾野を広げる取組について

- ・ 可処分所得が伸び悩む中、リユースの活用は生活費の圧縮にとどまらず、売却・取引を通じた所得獲得の手段にもなり得るため、同じ所得でも生活の質（QOL）を高める選択肢として有効ではないかとの意見があった。
- ・ 消費者アンケートにおいて、「製品を修理（リペア）するよりも、新しい製品を購入したほうが安い」という意見があった。
- ・ フランスでは、リペアに対して補助金が支給される制度が整備されている。このような仕組みを参考にし、国内でも複数の団体から資金を集め、修理業者に配当する仕組みを構築することで、修理費用の負担軽減に繋がるのではないかと。

- ・ さらにフランスの制度では、その資金を普及啓発や技術開発にも活用することが可能である。リペアだけでなく、制度の中で3Rの優先順位を的確に組み込んでいる点が特徴である。
- ・ 日本のアパレル業界においては、拡大生産者責任が導入されていない。消費者に責任を転嫁するのではなく、事業者自らが製品の使用後まで責任を持つ仕組みの構築が必要ではないか。
- ・ リセール事業の推進が重要と考える。多くの企業では、リセールは収益に結びつかないというイメージがあると感じる。しかし、新商品の開発を前提とした従来のビジネスモデルから脱却し、リペアやリセールを事業の一部として位置づけることにより、開発コストの削減や企業価値の向上が期待できるのではないか。
- ・ リセール市場の拡大は、消費者の“ものを大切に扱う意識”の醸成にもつながると考える。

○法制度について

- ・ 古物商の許可は、取得後の更新や継続的な確認が求められていない。法人の場合は、代表者が許可を取得すれば、従業員全員が古物の売買を行える仕組みになっている。業界として検定を導入する等のフォローを行い、個人単位でルールを正しく理解し、遵守する仕組みづくりが必要と考える。
- ・ リユースは現行のGDP指標には十分に反映されていないため、別指標を設定したらどうか。また、個人によるリユース品の売買は雑所得となるため、年間20万を超えると課税対象となるが、若者を中心にリユースが日常化している現状を踏まえ、金額の引き上げ等の制度の見直しも検討すべきではないか。

○今後のリユースに関する施策の提案

- ・ 若者の間では、“リユース（特に衣類）＝おしゃれ”といった価値観が広まっている。この価値観を社会全体へと広げるため、例えば8月8日の「リユースの日」に合わせて、「リユース・ファッションの日」として制定するのはどうか。
- ・ メーカーの過剰在庫については、買取企業による引き取りの仕組みがある一方で、再流通による市場価格の下落を懸念し、企業が在庫の放出を控える可能性も考えられる。
- ・ このような状況に対し、まずは企業による在庫やその後の廃棄・リユース等の情報開示を促すことで、透明性が高まり、関係者の意識や行動にも変化が生まれるのではないか。
- ・ リユースは外貨獲得の手段としても注目されている。インバウンド需要の高まりによって、外国人がリユースショップを訪れたり、越境ECを通じて海外にリユースされたりなど、市場が拡大している。高付加価値な日本製品が、リユース品として再び市場に流通することで、2度の産業価値が生まれる。
- ・ 国内のオンラインでリユースを経験したことのある人は約3割（約3000万人）にとどまるという調査もあり、市場拡大には大きな余地がある。また、家庭内に眠る未利用の

資産は約8兆円規模と推計されており、これらをリユース市場に引き込むことが必要と考える。

- ・ 捨てるよりも売ることはいいことであるという認識の積極的な啓蒙や手間がかかることに対して、より利便性を高くしていけるような努力をしていきたい。
- ・ 人口減少や高齢化が進む中、地域ごとに物流インフラの整備状況に差があることから、全国的に持続可能なリユースを実装するためにも、公的支援や官民連携による輸送体制の構築・強化が必要ではないかとの意見があった。